

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 野生動物管理推進センター運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 環境生活政策課 生物多様性係

電話番号：058-272-1111(内2923)

E-mail：c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 29,000 千円 (前年度予算額： 29,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	29,000	0	0	0	0	0	29,000	0	0
要求額	29,000	0	0	0	0	0	29,000	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

野生動物による農作物被害(R5年度：約234百万円)やツキノワグマの人の生活圏への侵入等、生活環境被害は深刻であり、野生動物の管理の強化を求める声が県議会や市町村から寄せられている。こうした声に対応するため、令和4年4月に県と岐阜大学により「岐阜県野生動物管理推進センター」を設置したところであり、本センターによる野生動物の生息状況等の調査及び研究、鳥獣害対策に取り組む県及び市町村等に対する技術指導、被害対策に関わる人材育成及び教育、県民対象の野生動物に関する普及啓発事業などは推進する必要がある。

(2) 事業内容

- ①野生動物の生息状況調査・研究
 - ・野生動物広域カメラモニタリング調査による野生動物の生息密度指標の確立
 - ・ニホンジカの行動追跡や高山帯への侵入状況調査
 - ・野生動物生息調査での画像解析技術の研究 等
- ②野生動物管理に関する技術指導
 - ・市町村等に対する効果的な捕獲手法・効果検証の指導
 - ・ツキノワグマによる人身被害の予防に向けた事故現場の検証
 - ・県、市町村による野生動物調査に関する調査の実施協力・支援 等
- ③人材育成・教育支援
 - ・鳥獣関係行政担当者を対象とした研修会等の実施
 - ・農林高校・森林文化アカデミー等の学生を対象とした教育支援 等
- ④普及啓発
 - ・連続講座の開講
 - ・シンポジウム、講師等を通じた野生動物管理の重要性等の普及啓発 等

(3) 県負担・補助率の考え方

県と岐阜大学の共同設置機関であり、運営費の負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	13	講師料
旅費	451	職員の業務旅費、講師旅費
使用料	19	E T C使用料、岐阜大学駐車場使用料
負担金	28,517	センター運営費、学会参加費
合計	29,000	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

本事業の調査・研究の成果を県が定める「鳥獣保護事業計画」及び「特定鳥獣保護管理計画」における科学的知見と位置づけ。

(2) 後年度の財政負担

共同設置機関に関する協定書に基づき決定

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

従前の「寄附研究部門」を発展・強化、県と岐阜大学の共同設置機関「岐阜県野生動物管理推進センター」として運営し、野生動物被害対策を強化する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①市町村等への 技術指導件数	—	10件	10件	10件	50件 (R4-R8累計)	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	市町村への技術支援を5件、県内組織等への技術支援を5件行い、適切かつ効果的な野生動物管理の推進を図った。また、行政職員向けの研修会を1回、広く一般に向けての講座等を5回開催し、野生動物への接し方に関する啓発を行った。
	指標① 目標：10件 実績：10件 達成率：100%
令和5年度	市町村への技術支援を4件、県内組織等への技術支援を7件行い、適切かつ効果的な野生動物管理の推進を図った。伊吹山のニホンジカ対策では、生息状況の調査を行い、関係期間に情報提供や対策の提案を行った。また、行政職員向けの研修会を1回、広く一般に向けての講座等を4回開催し、野生動物への接し方に関する啓発を行った。
	指標① 目標：10件 実績：11件 達成率：110%
令和6年度	市町村への技術支援を8件、県内組織等への技術支援を2件行い、適切かつ効果的な野生動物管理の推進を図った。クマへの社会の関心が高まっていたことから、クマを取り巻く社会情勢をテーマにシンポジウム開催した。行政職員向けの研修会を1回、広く一般に向けての連続講座を3回開催し、野生動物への接し方に関する啓発を行った。
	指標① 目標：10件 実績：10件 達成率：100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	農作物被害に限らず、野生動物の市街地出没が問題になるなど、野生動物管理の重要度は高まっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	県内の野生動物のデータに基づく、対策助言であり、効果的な対策立案の一助となっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	県と岐阜大学の共同設置により、行政のニーズと大学のシーズを適切に合致させることが可能となっている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 センターでは県内の野生動物の生息データを収集・分析しているが、精度の高いデータとするには、複数年の蓄積が必要である。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・野生動物の生態に基づく、効果的かつ計画的な捕獲を実現するためには、調査の実施、調査結果に基づく計画立案、捕獲や被害防止対策を担う人材の育成等が必要であり、これに対応できる科学的な知見を持つのは本センターだけである。 ・ツキノワグマの大量出没に伴い、生態と被害防止策（緊急銃猟）に関する関心が高まったこと、農作物被害額が2億円程度に高止まりしていること、伊吹山のニホンジカ対策にも専門的な助言が求められるなど、野生動物の管理の強化を実施するうえで、本センターの役割は増々重要となることから、本事業を強化・継続していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	